

第1期市総合戦略事業の数値目標・KPIの達成状況及び第1期全体の総括シート

※ 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベントや講座、調査などの中止等により、令和2年度の実績が無い指標又は令和元年度実績と比較して50%以上減少している指標については、達成状況を正確に評価できないことから、令和元年度実績値等を基に達成率を算出することとします。

資料3

■ 数値目標

基本的方向	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課(室)
			実績値	目標値	実績値	目標値	実績値											
(1) 魅力ある仕事、多様な雇用の機会を生み出すま	市内従業者数	・ねやがわシティ・ステーションにおける就労支援サービス窓口の設置・活用 ・地域での就労への支援 ・子育てママの仕事探しに対する支援	65,372人	—	—	—	—	—	—	—	69,396人(※)	66,000人	69,396人(※)	70,000人	69,396人(※)	99.1%	第1期においては、寝屋川市駅下のハローワーク開設や大型量販店の出店に伴う求人増等により目標値をおおむね達成することができたが、今後、景気の先行きは不透明であることから、商業者への支援の在り方を検証し、より効果的な商業活性化策を検討する。	市民生活担当 ○産業振興室
	特定創業支援事業を活用した市内創業者数	・創業に対する支援 ・創業支援セミナーの開催	16人	17人	13人	18人	12人	19人	12人	20人	16人	22人	14人	22人	5人	63.6% (R1実績値で算出)	第1期においては、創業支援事業を利用するも創業に至らないケースがあり、また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により創業支援セミナーを開催することができなかったことなどから、目標値を下回る状況が続いている。今後も市内経済の活性化は重要な課題であることを踏まえ、商業・工業・農業の各分野を越えた交流や取組を支援するなど、創業者が起業しやすい環境の整備を行う。	○産業振興室
(2) 安全で活気があり、住み続けたいまちを築く	人口の社会移動(1月～12月)(転入者数－転出者数)	・定住促進等に向けた情報発信 ・携帯端末未用アプリケーションによる情報発信 ・思い出に残る婚姻届・出生届の実施	△371人	△160人	△1,212人	△160人	△1,211人	△160人	△1,002人	△160人	△1,383人	△160人	△726人	△160人	△285人	56.1%	目標値と比べて転出超過が大きい状態が続いているものの、令和2年度の転出超過は285人と超過幅の改善傾向が見られ、定住・移住促進の施策による成果が一定表れているものと推察する。今後も引き続き、子育てで世代を誘引する訴求力の高い施策を積極的に推進し、社会動態の改善を図る。	○企画一課 企画三課 戸籍・住基担当 (全所属)
	生産年齢人口の減少数(前年比)(人口移動の表記)	・シティプロモーションの推進 ・定住促進等に向けた情報発信	2,929人 〔△2,929人〕	1,366人 〔△1,366人〕	2,507人 〔△2,507人〕	1,366人 〔△1,366人〕	2,766人 〔△2,766人〕	1,366人 〔△1,366人〕	1,972人 〔△1,972人〕	1,366人 〔△1,366人〕	1,924人 〔△1,924人〕	1,366人 〔△1,366人〕	1,586人 〔△1,586人〕	1,366人 〔△1,366人〕	927人 〔△927人〕	147.4%	令和2年度の減少数は927人となり、目標値を達成することができた。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による人口移動の減少及び現役世代の定住・移住促進施策による一定の効果があつたものと推察する。引き続き子育てで世代を誘引する訴求力の高い施策を積極的に推進し、人口の年齢構成のリバランスを図る。	○企画一課 企画三課 (全所属)
(3) 安心して子どもを産み、育てることができ	合計特殊出生率	・子育て総合支援拠点RELATTO(リラット)の運営 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援(寝屋川版ネウボラ) ・ねやがわ☆子育てスタート応援クーポンの交付 ・多子世帯等への保育所保育料支援 ・不育症治療費助成 ・待機児童ZEROプランRの推進 ・産後ケア事業の推進 ・産婦健康診査事業の推進 ・子ども医療費助成 ・妊婦健康診査の受診に対する助成 ・多子世帯等への幼稚園保育料支援 他	1.44	—	—	—	—	—	—	—	—	1.44 (平成52年目標値1.75)	—	1.44 (平成52年目標値1.75)	1.47(※)	102.1%	昨今の社会情勢の変化による価値観の多様化や女性の社会進出などにより、非婚化・晩婚化が進んでいるが、第1期に取り組んできた様々な子育てサービスの拡充も寄与し、令和2年度実績値では、目標値を上回る数値となった。今後も、ニーズを的確にとらえ、安心して出産しやすい環境の整備に向け、全庁的に取組を推進する。	医療助成担当 ○子育て支援課 子育てリフレッシュ館 保育課 学務課 (全所属)

第1期市総合戦略事業の数値目標・K P Iの達成状況及び第1期全体の総括シート

■ 数値目標

基本的方向	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課(室)
			実績値	目標値	実績値													
(3) 安心して子どもを産み、育てることができるまちを築く	「安心して子どもを産み、育てることができるサービスや環境が整っている」と思う市民の割合	・待機児童ZEROプランRの推進 ・子育て総合支援拠点RELATTO(リラット)の運営 ・ねやがわ☆子育てスタート応援クーポンの交付 ・留守家庭児童会の体制整備他	21.0%	24.8%	21.0%	—	21.0%	32.4%	25.3%	36.2%	28.9%	40.0%	—	40.0%	38.5%	96.3%	新規事業を含めた子育て世帯への支援施策を拡充した結果、市民意識の上昇がみられ、一定の成果はあったものと思われる。今後もコースを的確にとらえ、子どもを産みたい、育てたいと思えるような環境の整備に向け、引き続き取組を推進する。	○子育て支援課 子育てリフレッシュ館 保育課 青少年課 (全所属)
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	・学習支援事業の実施 ・子どもサポート会議の開催 ・教育活動支援人材の活用 ・ドリームプランの推進 ・児童生徒支援人材の配置	76.2%	77.08%	76.30%	77.96%	72.8%	78.84%	73.5%	79.7%	74.8%	80.6%	70.95%	80.6%	— (未実施)	88.0% (R1実績値で算出)	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により指標となる調査が中止となり実績値の算出ができないが、将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合の増加をめざし、学ぶことと自分の将来とのつながりの、更なる意識づけを行っていくことが重要であり、継続性、系統性、計画性を持ち、創意工夫を生かした様々な教育施策を推進していく必要がある。	○教育指導課
(4) 地域の力をいかし、いつまでも笑顔で暮らせ	健康寿命(日常生活に制限のない期間)	・各種がん検診の推進	男77.96年 女81.90年	男77.98年 女81.93年	男78.75年 女82.67年	男78.00年 女81.96年	男78.88年 女82.92年	男78.02年 女81.99年	男78.45年 女83.34年	男79.13年 女82.91年	男78.39年 女82.22年	男79.34年 女83.14年	男78.61年 女83.41年	男79.55年 女83.42年	— (未公表)	男98.8% 女99.9% (R1実績値で算出)	男性は平成28年度をピークに下降傾向にあるが、女性は平成30年度に一旦下降したものの、微増が続いている。健康寿命の延伸には、要介護者数を減少させることが重要な課題となる。生活習慣病の発症・重症化の予防や、疾病の予防・早期発見・早期治療等に資する健康事業を更に充実させるとともに、職域での取組や介護予防を見据えた取組とも連携し、保健事業と一体的に実施することで、健康寿命の延伸を目指す。	○健康づくり推進課

第1期市総合戦略事業の数値目標・KPIの達成状況及び第1期全体の総括シート

■ KPI

基本的方向	施策	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課（室）	
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
(1) 魅力ある仕事、多様な雇用の機会を生み出すまちを築く	① 地域の経営資源の活用	商店街等の活性化事業への申請件数	・商業活性化総合支援	13件	15件	18件	17件	22件	19件	23件	21件	20件	23件	18件	23件	3件	78.3% (R1実績値で算出)	平成29年度までは目標値を達成していたが、商店街等でのイベント実施の低下、特に令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施されなかったこと等により、近年の申請件数は減少傾向にある。市内の商業活性化に向け、商業者への支援の在り方を検証し、より効果的な手法を検討する。	○産業振興室	
		「市内で買い物しやすい」と思う市民の割合	・空き店舗等の活用支援 ・商品券等発行事業支援	65.5%	66.0%	62.1%	—	62.1%	69.0%	55.1%	69.0%	66.5%	70.0%	—	70.0%	61.5%	87.9%	「市内で買い物がしやすい」と思う市民の割合について、依然として低くなっており、目標値の達成には至っていない。今後は、若者世代からシルバー世代まで様々なライフスタイルやニーズに対応するため、市内の商業施設の充実を図る効果的な手法を検討する。	○産業振興室	
	② 企業への支援	創業支援セミナー参加者数	・創業に対する支援 ・創業支援セミナーの開催	創業支援セミナー参加者数	5人	10人	13人	14人	19人	16人	23人	18人	24人	20人	18人	15人	— (未実施)	90.0% (R1目標値及び実績値で算出)	創業支援セミナーの参加者数については、おおむね目標値を達成しているが、創業に結び付いた人数は目標値を下回る状況が続いている。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により創業支援セミナーを開催することができなかった。今後も市内経済の活性化を図るため、商業・工業・農業の各分野を越えた交流や取組を支援するなど、創業者が起業しやすい環境を整備し、創業者数の増加を図る。	○産業振興室
				うち創業に結び付いた人数	2人	—	—	—	2人	—	5人	6人	3人	7人	4人	4人	— (未実施)	57.1% (R1目標値及び実績値で算出)		
	③ 就労支援の推進	地域就労支援センターへの相談から就労に結び付いた件数	・ねやがわシティ・ステーションにおける就労支援サービス窓口の設置・活用 ・地域での就労への支援 ・子育てママの仕事探しに対する支援	19件	20件	11件	26件	17件	34件	14件	15件	12件	15件	12件	15件	3件	80.0% (R1実績値で算出)	昨今の景気等を背景に相談者数は減少しており、就労に結び付いた人数は、令和元年度までは横ばいの状況が続いている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、就労相談について消極的になったこと等から、相談者数が大幅に減少した。今後、景気動向の変化を踏まえ、ハローワークと連携し、市内企業の求人ニーズと市民の求職ニーズのマッチングを促進することで、市内全体の就労環境の充実を図る。	市民生活担当 ○産業振興室	
経営支援の相談件数（製造業）	・経営支援アドバイザーの活用	478件	500件	457件	530件	448件	560件	439件	590件	391件	620件	383件	620件	242件	39.0%	相談件数は景気等を背景に減少傾向が続き、目標値を下回る状況が続いている。今後、知識豊富な少数精鋭の経営支援アドバイザーを配置し、市内経営者に対する周知案内とともに、経営に関する課題に効果的に対応できる体制の構築を進める。	○産業振興室			

第1期市総合戦略事業の数値目標・KPIの達成状況及び第1期全体の総括シート

■ KPI

基本的方向	施策	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課(室)
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
(1) 魅力ある仕事、多様な雇用の機会を生み出すま	③ 就労支援の推進	女性の就労のためのセミナー参加者数	・女性の就労・キャリアアップ等に関するセミナーの開催	60人	66人	21人	90人	58人	99人	65人	108人	92人	120人	125人	132人	18人	94.7% (R1実績値で算出)	女性の就労等に関する啓発事業を通じて、就業やキャリア意識などの向上を図ることができた。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた4回の講座のうち1回のみ開催となったため、大幅に減少となった。今後も人口減少や少子化による労働力不足が進む中、働き手を増やすため、引き続き、女性の活躍を推進する必要がある。引き続き、女性がその能力と個性を十分に発揮し、生きがいをもって働くことができるよう、就労やキャリアアップ等に繋がる市民セミナーを開催する。	○人権・男女共同参画課
		障害者の一般就労人数	・地域での障害者雇用の啓発	40人	43人	50人	46人	49人	49人	50人	52人	47人	55人	49人	55人	47人	85.5%	雇用啓発イベントの実施を通して関係機関との連携や就労支援の取組を進めた結果、一般就労人数は増加傾向にある。今後、課題である企業に対するアプローチも含め、継続して事業を進めていく。また、市庁舎内実習を通じ、一般就労へのステップアップの機会の充実を図る。	○障害福祉課
(2) 安全で活気があり、住み続けたいまちを築く	① 都市機能の強化	「駅周辺が魅力ある空間である」と思う市民の割合	・2軸化構想によるまちづくりの推進 ・立地適正化計画の策定 ・都市計画道路対馬江大和線の整備 ・寝屋川公園駅周辺地区のまちづくりの推進 ・京阪本線連続立体交差事業の推進	33.6%	34.94%	29.3%	—	29.3%	37.6%	27.6%	39.0%	29.0%	40.3%	—	40.3%	31.1%	77.2%	駅周辺の魅力を高める都市計画道路対馬江大和線の整備、寝屋川公園駅周辺のまちづくり等が完成途中であることなどにより、指標の改善に至らなかった。今後、これらの事業を着実に進めるとともに、立地適正化計画に基づき、引き続き居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の様々な都市機能の誘導を図る。また、2軸化構想の実現に向け、抽出したポテンシャルエリアのうち優先して検討する地区について、事業化に向けた検討を行う。	○2軸化事業本部 まちづくり推進課 道路建設課 高架事業課
		密集住宅地区における不燃領域率	・密集住宅地区の整備	34.1%	35.1%	34.4%	36.1%	36.2%	37.0%	36.3%	38.0%	37.7%	39.0%	38.6%	40.0%	39.5%	96.5%	密集住宅地区3地区において不燃領域率の改善を促進する取組を進めてきたことにより、3地区全体で39.5%に達しているが、依然として不燃領域率が低い地区があり、引き続き改善を促進する取組が必要である。今後の密集住宅地区の整備については、令和3年度から新たに示される国や府の方針等に基づき、不燃領域率の低い地区に加え、想定平均焼失率が高い地区に対する対策として主要生活道路の整備と老朽建築物除却を進めるなど、地区の住環境改善を促進する取組が必要であり、地区の魅力や防災力の向上等により、安全・安心なまちづくりを促進していく。	○住宅政策課
		「歩行者にやさしい道路整備が進んでいる」と思う市民の割合	・都市計画道路対馬江大和線の整備 ・生活道路の整備	13.2%	13.7%	16.2%	—	16.2%	14.7%	16.6%	15.2%	17.0%	15.7%	—	17.1%	22.0%	128.7%	第1期においては、舗装修繕計画に基づく舗装件数28件、地元要望等に基づく整備件数91件を実施した。「歩行者にやさしい道路整備が進んでいる」と思う市民の割合は徐々に上がっており、引き続き、市民の安全確保を図るため、舗装修繕計画及び地元要望等に基づく道路整備を着実に実施するとともに、道路パトロールを実施していく。	○道路管理課 道路建設課

第1期市総合戦略事業の数値目標・KPIの達成状況及び第1期全体の総括シート

■ KPI

基本的方向	施策	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課(室)
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
② 安全で活気があり、住み続けたいまちを築く	② まちの安全確保	市内の犯罪発生件数	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラの設置・運用 自治会への防犯カメラ設置に対する補助 防犯灯の設置・管理に対する支援 まちを見守る「動く防犯カメラ」事業の実施 	3,419件(※)	3,212件	2,991件	3,052件	2,712件	2,900件	2,215件	2,200件	2,013件	2,000件	1,762件	1,550件	1,466件	105.7%	地域の自主防犯活動に対する支援及び防犯環境整備の推進等の取組により、市域の犯罪認知件数については年々減少している。今後、治安の向上につなげる施策を実施するに当たり、現在実施している防犯施策に加え、犯罪学的観点に基づくホットスポットの分析など、学術的な根拠をもって犯罪抑止施策を推進することにより、市民の治安に対する意識の改善を図る必要がある。	○監察課 市民活動振興室
		※「大阪府警察 犯罪統計」による件数に修正																	
		「雨の時に浸水の不安がある」と思う市民の割合	<ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留施設の整備 校庭貯留浸透施設等の設置 ポンプ施設の改修 古川水路の浚渫 古川雨水幹線の整備 高宮ポンプ場の整備 	50.2%	48.0%	50.3%	—	50.3%	44.0%	53.3%	42.0%	48.0%	40.0%	—	40.0%	47.7%	87.2%	「雨の時に浸水の不安がある」と思う市民の割合は、減少傾向にあるものの、依然として約半数の市民は不安を感じる状況にある。今後も治水安全度の向上を目指す中で、引き続き、高宮ポンプ場の整備、古川雨水幹線の整備等の浸水対策事業を着実に進める。	○下水道事業室
安全見守り隊登録者数	<ul style="list-style-type: none"> 学校安全体制の推進 	5,315人	5,500人	4,937人	5,750人	4,717人	6,000人	4,592人	6,250人	4,488人	4,400人	4,544人	4,600人	4,295人	93.4%	地域パトロールカーの積極活用や、きめ細やかな声掛け活動など、各校区において、地域に根付いた安全見守り活動が展開されているものの、見守り活動参加者の高齢化やコロナ禍の影響等により、登録者数の伸びが見られない状況であり、目標値の達成には至らなかった。引き続き、「地域の子どもは地域で守る」との意識の高揚を図り、現役世代への働き掛けを強化し、活動内容の充実を促進していく。	○青少年課		
婚姻届出数	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進等に向けた情報発信 思い出に残る婚姻届・出生届の実施 	2,372件	2,400件	2,352件	2,500件	2,005件	2,600件	2,253件	2,700件	2,065件	2,800件	2,372件	2,800件	2,027件	72.4%	婚姻届出数については、令和2年度までの5年間の平均が2,144件であり、目標値の約80%の達成状況である。引き続き、思い出に残る市独自のサービスとして、複写式のオリジナル婚姻届を配布し、届出時には記念品を渡し、市を挙げて祝福するなど、市のイメージアップを図る事業を実施し、子育て世代の誘引につなげていく。	○戸籍・住基担当(全所属)		
③ まちの魅力向上	携帯端末用アプリケーションのダウンロード件数	広報誌閲覧アプリ「マチイロ」	—	—	386件	240件	647件	480件	924件	1,200件	1,046件	2,400件	1,232件	1,200件	1,428件	119.0%	「マチイロ」と同じく広報誌の閲覧が可能な市公式アプリ「もっと寝屋川」の導入により、ダウンロード数の伸び率は鈍化しているものの、目標値は達成できた。今後も、利用者への広報誌閲覧ツールとして継続するとともに、広報誌以外の情報も入手できる市公式アプリ「もっと寝屋川」の利用促進を図る。	○企画三課 情報化推進課	
		市公式アプリ「もっと寝屋川」	—	—	—	—	6,940件	10,000件	15,599件	20,000件	24,869件	30,000件	45,732件	152.4%	年度ごとの目標値は達成できたが、人口比から考えると更なる利用促進が必要である。また、年々シルバー世代のスマートフォン利用率が高まっていることから、その利用促進も必要である。引き続き、市民ニーズに応じた情報発信や機能強化を図るとともに、それぞれの世代の利用促進につながる広報活動を行う。				

第1期市総合戦略事業の数値目標・KPIの達成状況及び第1期全体の総括シート

■ KPI

基本的方向	施策	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課(室)
				実績値	目標値	実績値													
安心して子どもを産み、育てることができるまちを築く	① 出産・子育て支援	子ども医療費受給者率	・子ども医療費助成	99.06%	99.20%	98.2%	99.40%	98.2%	99.60%	98.6%	99.80%	97.9%	100%	99.6%	100%	98.8%	98.8%	子ども医療費受給者率については、市民周知を継続して実施したことにより目標値に近い高い率を続けている。 引き続き、窓口での案内や市ホームページ及び市広報誌等を活用した市民周知を継続していくとともに、関係部署とも連携した市民案内に努め、子育て支援施策の充実を図る。	○医療助成担当
		出生数	・子育て総合支援拠点 RELATTO (リラット) の運営 ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援 (寝屋川版「ネウボラ」) ・ねやがわ☆子育てスタート応援クーポンの交付 ・多子世帯等への保育所保育料支援 ・子ども医療費助成 ・待機児童ZEROプランRの推進 ・産後ケア事業の推進 ・産婦健康診査事業の推進 ・不育症治療費助成 ・妊婦健康診査の受診に対する助成 ・多子世帯等への幼稚園保育料支援 他	1,896人	1,869人	1,886人	1,843人	1,758人	1,817人	1,644人	1,790人	1,584人	1,763人	1,451人	1,763人	1,478人	83.8%	第1期においては、様々な子育てサービスの拡充を行ってきたものの、昨今の社会情勢の変化による価値観の多様化や、女性の社会進出などにより、非婚化・晩婚化が進んでいることから、出生数低下の状況にある。今後も、ニーズを的確にとらえ、安心して出産しやすい環境の整備に向け、全庁的に取組を推進する。	医療助成担当 保育課 ○子育て支援課 子育てリフレッシュ館 学務課 (全所属)
		小学校全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比	・学習支援事業の実施 ・教育活動支援人材の活用 ・外国人英語講師の派遣 ・英検受験に対する補助 ・ICT教育推進事業の推進 ・児童生徒支援人材の配置	0.981	1.021	0.980	1.037	0.975	1.053	0.972	1.069	0.990	1.005	1.011	1.015	- (未実施)	99.6% (R1実績値で算出)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査は、中止となった。 ディベート教育・道徳教育などを通じた「考える力」の育成をベースとして、市独自の基本的な学習法である「寝屋川方式の学習法 (ねやがわスタンダード)」による統一した指導により、更なる向上を図る。	○教育指導課
	② 教育環境の充実	中学校全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比	・学習支援事業の実施 ・教育活動支援人材の活用 ・外国人英語講師の派遣 ・英検受験に対する補助 ・ICT教育推進事業の推進 ・児童生徒支援人材の配置	0.946	0.971	0.979	0.979	0.971	0.987	0.974	0.995	0.986	1.000	0.978	1.000	- (未実施)	97.8% (R1実績値で算出)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の全国学力・学習状況調査は、中止となった。 ディベート教育・道徳教育などを通じた「考える力」の育成をベースとして、市独自の基本的な学習法である「寝屋川方式の学習法 (ねやがわスタンダード)」による統一した指導により、更なる向上を図る。	○教育指導課
		平日に家や図書館で読書をする児童・生徒の割合	・学校司書の配置	62.6%	64.4%	62.1%	66.2%	62.4%	68.0%	59.8%	69.8%	65.1%	71.6%	63.5%	71.6%	- (未実施)	88.7% (R1実績値で算出)	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の指標となる調査が中止となり実績値の算出ができないが、市立中央図書館との連携を進め、読書が好きな児童生徒を増やし、読書習慣の定着を図る。また、学校司書を今後も継続して配置し、学校図書を活用した教育活動を推進していく。	○教育指導課

第1期市総合戦略事業の数値目標・KPIの達成状況及び第1期全体の総括シート

■ KPI

基本的方向	施策	数値目標	関連事業	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		達成率	期間全体の成果と課題	関係課(室)
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
(3) 安心して子どもを産み、育てることができるまちを築く	② 教育環境の充実	家庭教育サポーター活動回数	・家庭教育サポートチームの派遣	5,250回	5,750回	6,096回	6,250回	7,030回	6,750回	6,732回	7,250回	7,828回	7,000回	7,285回	7,700回	6,556回	85.1%	家庭教育サポーターの配置校について、平成30年度から全24小学校に拡充することで、子育てに不安を抱える家庭に対し、適切な支援ができ、家庭の健全化を図ることができた。今後も、学校との連携を強化し、家庭教育サポーターの資質向上を図り子育てに不安を抱える家庭によりきめ細かな支援を行っていく。	○青少年課
	③ 子どもの安全・安心	通学路安全対策(カラー舗装)施工箇所数	・通学路安全対策	3件	36件	36件	67件	70件	76件	74件	80件	97件	80件	99件	105件	108件	102.9%	通学路において対策を必要とする箇所へのカラー舗装を施工することにより、児童が安全・安心して通学できる環境づくりを進めることができた。今後も引き続き、カラー舗装の施工を進めるとともに、施工済箇所のうち劣化している箇所への補修を実施することにより、通学路の安全確保に努める。	○学務課
	① 健康寿命の延伸	介護予防事業の参加者数	・元気アップ介護予防ポイント事業の推進	29,502人	29,812件	34,611件	30,122件	38,502件	30,431人	37,783人	38,100人	38,679人	38,200人	40,375人	40,600人	17,325人	99.4% (R1実績値で算出)	市が直接開催する介護予防教室を縮小し、身近な地域での市民の自主活動を支援してきたことで、活動者数・会場数が増加し、安定して実績を積み上げることができている。なお、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参加者が減少せざるを得ない状況となったが、今後も介護予防に効果的な取組について検討する。	○高齢介護室
(4) 地域の力をいかし、いつまでも笑顔で暮らせるまちを築く	① 健康寿命の延伸	各種スポーツ事業の参加者数	・スポーツ活動の推進	25,234人	25,500人	28,033人	26,300人	30,361人	29,200人	34,546人	35,000人	37,726人	36,000人	28,912人	36,500人	8,608人	107.8% (H30実績値で算出)	令和元年度及び令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が一部中止となったものの、ハーフマラソンにおいては毎年5,000人程度の参加があるなど、市民がスポーツ活動に親しむ機会の創出及び市のPRに大きな効果があった。今後も引き続き、幅広い世代が参加できるイベント等を開催するなど、スポーツ活動に親しめる機会の充実を図る。	公園みどり課 ○文化スポーツ室
	② 地域資源・施設の有効活用	クリーンセンター発電によるCO ₂ 削減量	・地球温暖化対策の推進	—	—	—	—	—	—	485 t-CO ₂ /年	3,678 t-CO ₂ /年	3,901 t-CO ₂ /年	3,808 t-CO ₂ /年	3,642 t-CO ₂ /年	3,808 t-CO ₂ /年	3,510 t-CO ₂ /年	92.2%	平成30年3月に新ごみ処理施設が完成し、平成30年度は目標値を達成、令和元年度、2年度はボイラー点検等による焼却炉の停止期間があったことから目標値を未達成であるが、ごみ処理発電等を行うことによる温室効果ガスの削減を図ることができた。今後も引き続き、ごみ処理発電等の安定的かつ有効的な活用による、温室効果ガス排出量の削減に努める。	○環境総務課
	③ 活力ある地域社会の実現	地域協働協議会主催事業への参加者数	・地域協働の推進	—	—	19,718人	—	20,188人	23,000人	23,171人	24,000人	22,316人	24,000人	24,546人	24,000人	1,870人	102.3% (R1実績値で算出)	各地域協働協議会において、コミュニティづくりや地域課題の解決が進められているが、役員の高齢化や他団体との事業の重複などにより、今後の活動の維持継続が課題となっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が縮小となったが、引き続き担い手不足の解消に向け、地域住民に、事業へ参加して地域活動に関わりを持ってもらえるよう、協議会活動を支援する。	○市民活動振興室